

A R Mレポート™の利用動向

株式会社電子債権応用技術研究所



ARMLレポート™を活用したABLで中小企業の成長を支援する

■ 課題

業況が不透明な中小企業の成長支援のためにABL融資を実施する場合、保有動産や売掛債権の担保価値を計測しても、現状の業況や事業キャッシュフローが把握できなければ、必要十分な運転資金支援となるかどうか判明しません。

従来の売掛債権担保評価技術ではこの課題が解決できませんでした。

■ 解決策

当社の売掛債権評価モニタリングサービス（ARMLレポート™）は主要売掛金の実績回転日数と契約回転日数の乖離をモニタリングするFintech技術による評価で、売掛債権の正確な担保価値を算出すると同時に、対象企業の事業性とキャッシュフローの推移を計測してこの問題を解決し、中小企業が必要とする有効な資金支援を可能にする一方、不測の事態における融資金の回収可能性を高めています。

■ 従来のABL評価技術との違い

従来の売掛債権評価技術は、融資金の担保回収見込額を予測することを目的としており、本来金融支援に不可欠な事業性や資金状況を判定する機能を持っていないため、担保主義のABLとなりがちでした。

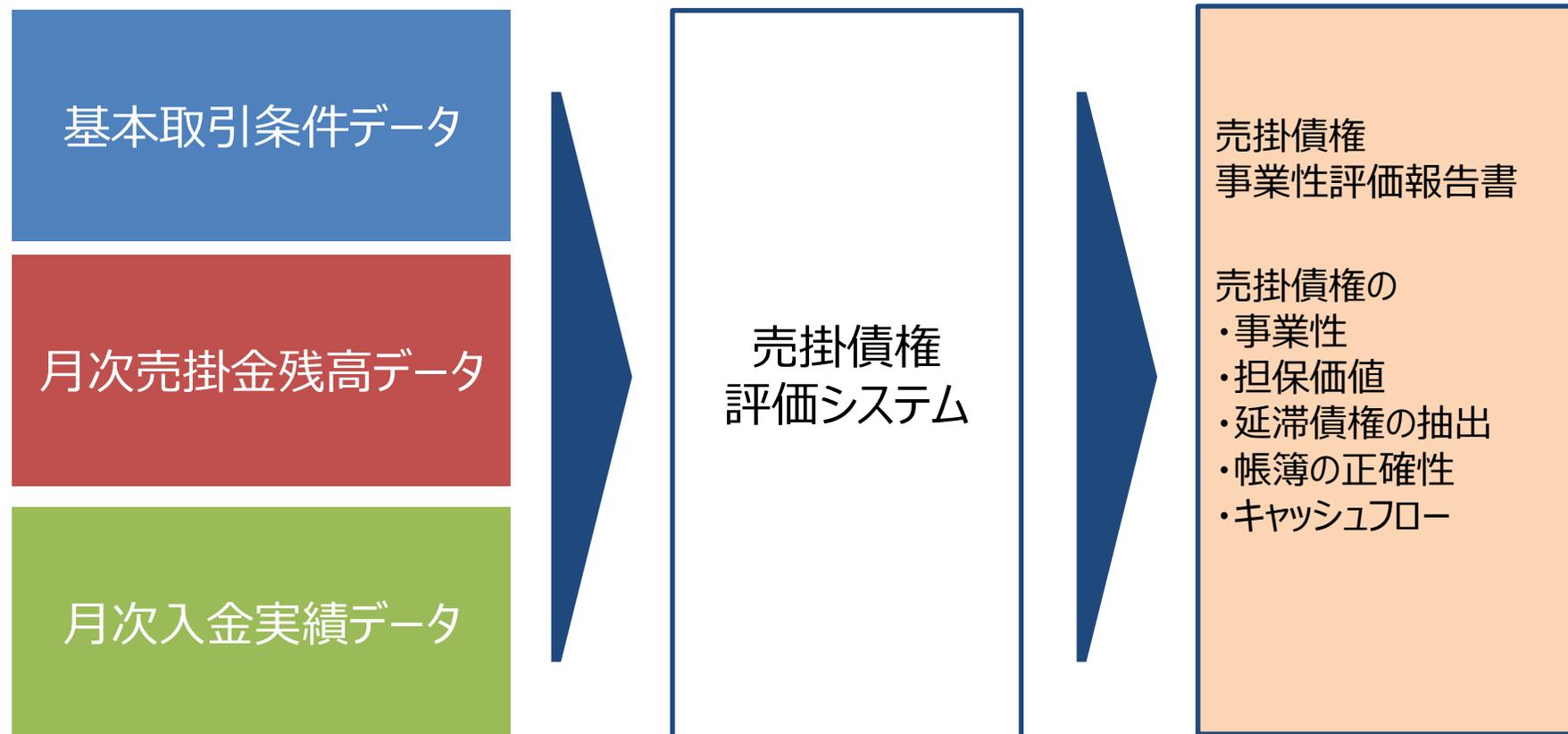
ARMLレポートによって対象企業の業況や事業課題を理解したうえで適切なABLによる事業性評価融資支援を実施できるようになりました。

売掛債権評価モニタリングサービス ヒストリー

2015年9月	ABLと事業性評価のための売掛債権評価モニタリング技術を開発し事業性評価ツールとしての商品化を計画	得意先の状況分析とキャッシュフローの予測 売掛債権の事業価値/担保価値の測定
2015年12月	<u>東京都中小企業振興公社の「事業可能性評価事業」に認定</u>	中小企業の事業性評価技術サービスとして高い評価
2016年4月	日本動産鑑定ABLトータルサポートプランに評価メニューとして追加 金融機関向けに売掛債権評価モニタリングサービスを開始	日本動産鑑定でのワンストップ事業性評価 動産評価、知財評価と組み合わせた総合事業性評価に対応
2017年3月	<u>売掛債権評価システムの特許取得 特許第6103792号売掛債権評価システム</u>	取引先別の売掛金残高と入金状況から売掛債権を評価するアルゴリズムとシステム
2017年9月	本格的評価サービスに加え、簡易評価サービスをリリース	売掛先の実査を必要としない簡易方式の売掛金評価モニタリングサービスの開始
2018年3月	得意先調査のためのサポート資料の提供開始	入金実績先を抽出した売掛先実査を代替する売掛先取引条件ヒアリングシートの提供

評価システムの概要（特許第6103792号）

- 主要取引先の取引条件から算出される**売掛金予定回転日数**と計上売掛金の入金実績から算出される**実績回転日数**の**乖離状況を分析**するアルゴリズムにより、高い精度で売掛金の価値（事業価値/回収見込額）を算出します。
- 分析結果に基づき、対象企業の業容と業況に関する評価レポートを提供します。

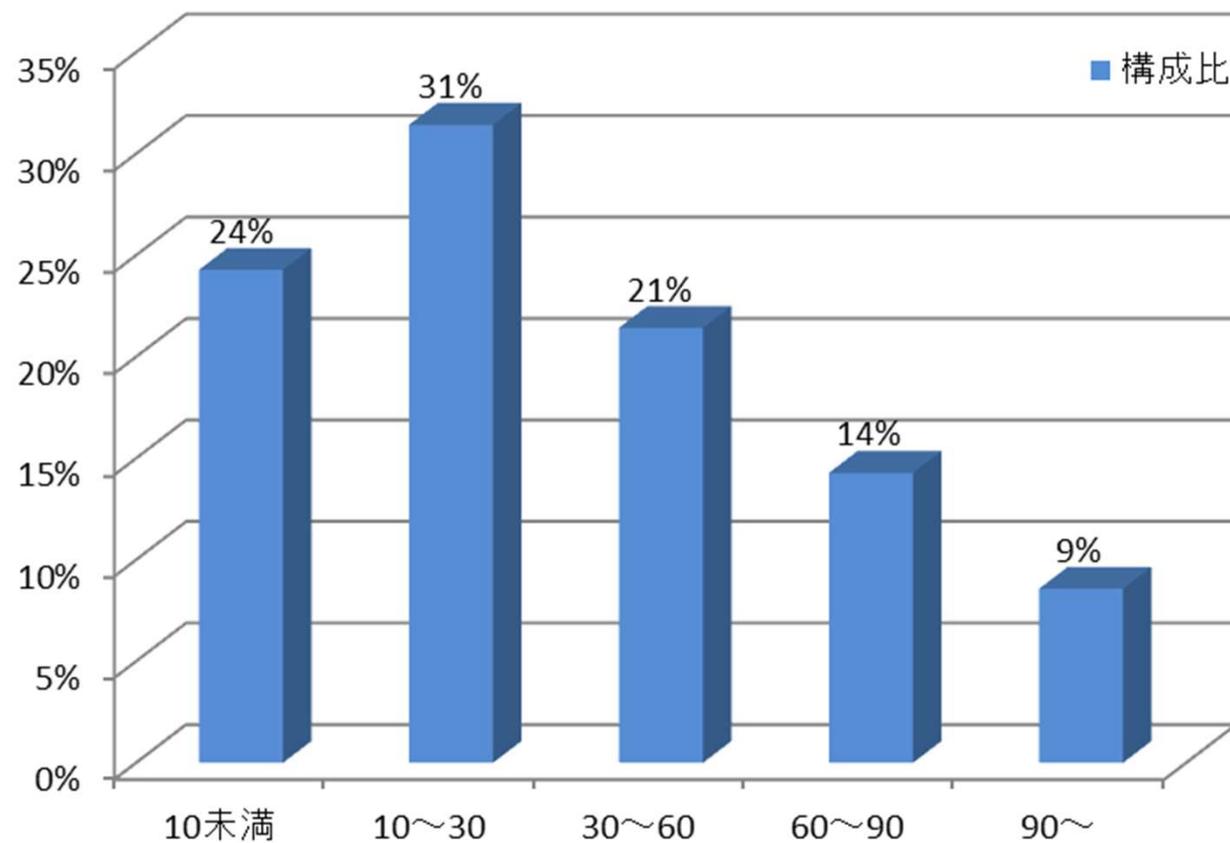


売掛債権評価モニタリングサービス ARMレポート™ の利用動向

受託案件状況 年商の分布

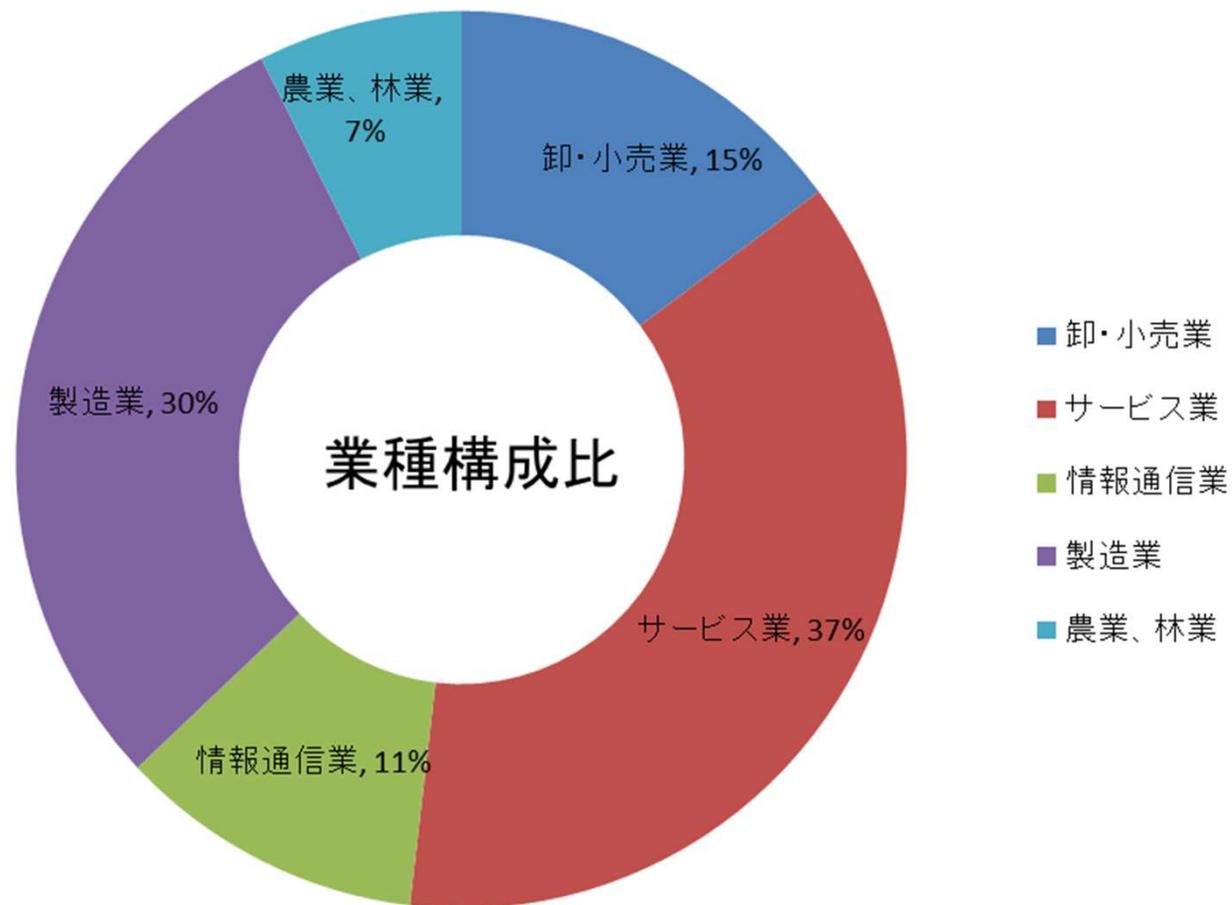
- 年商10億円～30億円の中小企業が最も多く、10億円未満の企業や大規模中小企業の評価にも幅広く利用されている。

売上高規模別評価件数構成比



受託案件状況 業種の分布

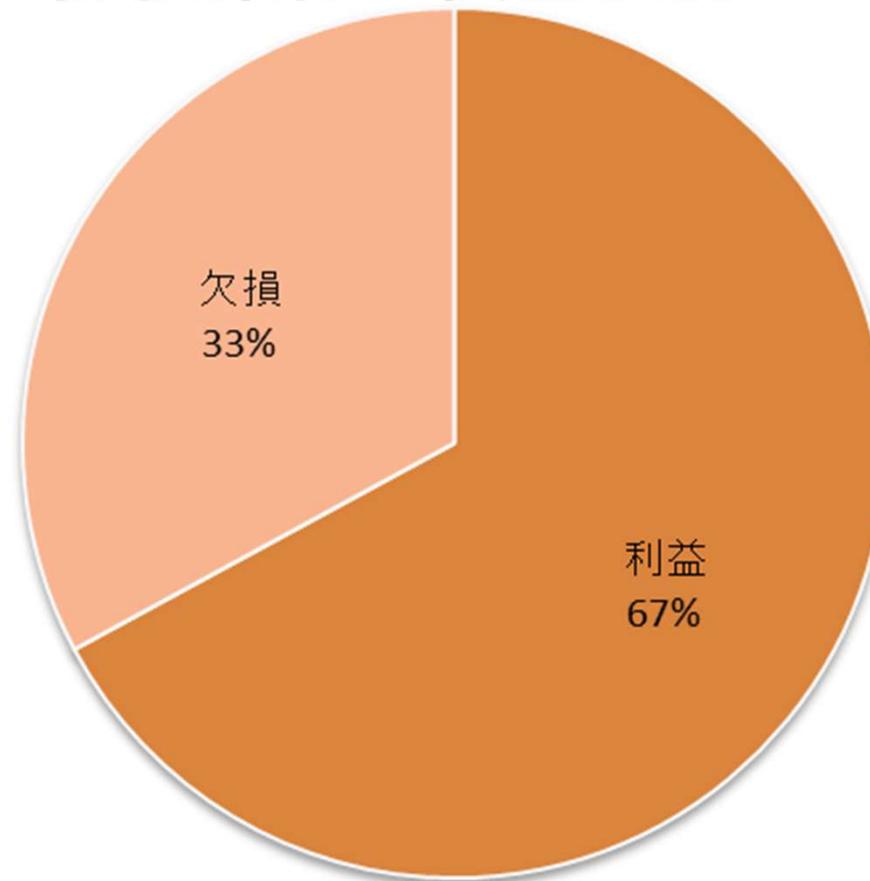
- サービス業が最も多く、次いで製造業、卸・小売業、情報通信業となっている。
- 民法改正施行後は譲渡禁止特約が多い製造業、サービス業、情報通信業のABLによる事業性評価融資機会が劇的に増加する。



受託案件状況 損益の状況

- 前期利益計上企業が全体の約 2 / 3 を占めている。

評価案件の損益状況



受託案件状況 主な利用目的

- 新規融資先の開拓
- 低スコアリング評価企業への融資
- 約弁付証書貸付から短期運転資金融資への切り替え
- 納税資金不足の企業への運転資金融資
- 経営改善支援先企業に対する運転資金融資
- シンジケートローンのための参加行共有業況レポート

利用金融機関からのコメント

- スコアリング評価の低い新規引先の業容把握に使える。
- 毎月の報告書を5分読めば対象先の業況が手に取るようにわかるので、状況把握業務の時間が短縮できた。
- 次月以降の資金状況が概ね把握できるようになった。
- 対象先社長と非常に深い内容の面談ができるようになった。
- 対象先社長から会社をよく理解してくれてあり難いと言われた。
- シローン参加行間で共有する客観的業況レポートとして有効。
- 集合債権担保の評価が可能になった。

会社概要

会社名	株式会社電子債権応用技術研究所
所在地	東京都港区虎ノ門1丁目12番9号スズエ・アンド・スズエビル6階 電話：03-6457-1250
代表取締役	田中丸 修一
取締役	松脇 達朗（Tranzax株式会社 取締役副社長） 鶴田 厚志（Tranzax株式会社 常務取締役）
設立	2015年1月
資本金	1,000万円
資本系列	Tranzax株式会社 100%
事業内容	売掛債権および電子記録債権の金融的活用に関する調査研究、コンサルティング、教育 売掛債権の評価モニタリングサービスの提供
業務提携	特定非営利活動法人日本動産鑑定 * 同社の売掛債権評価サービスを受託している。
加入団体等	ABL協会 理事 特定非営利活動法人日本動産鑑定 理事
特許	特許第6103792号 売掛債権評価システム



EMCAT

株式会社電子債権応用技術研究所

Electronic Monetary Claims Applied Technology
Institute Inc.

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目12番9号

スズエ・アンド・スズエビル6階

電話：03-6457-1250